地域づくりにおける農村女性起業の役割と課題

—個人経営を事例として—

The Significance and Issues of Rural Women's Entrepreneurship for Regional Development

澤 野 久 美*

Kumi SAWANO

1 はじめに

日本の農業・農村を取り巻く環境が、厳しくなっている中で、注目を浴びているのが、女性たちである。農業経営内部で、部門分担によって能力を発揮している女性、農業法人の代表として活躍する女性、農業委員として、地域農業の方針決定に参加していく女性等、様々である。本稿で取り上げる農産加工や直売活動、都市農村交流等の起業活動に取り組む女性たちの活躍も目覚ましい。農村女性起業は、女性がアイデアを活かして地域資源を有効に活用しながら、起業しており、農村の新しいビジネスモデルの1つとして評価できる。

本稿では、個人経営の事例をもとに、農村で起業活動に取り組む女性たちが、地域農業・農村とどのような関わりを持ちながら、起業活動に取り組んでいるのかを示し、地域づくりにおける農村女性起業の役割と課題を明らかにする。

2 農村女性起業の動向と現状

まず、農村女性起業の歴史的な経緯を概観し、その後、統計データから、現状を把握しておこう。

農村女性起業は、1970年代の農産物自給運動にそのルーツがあると言われている¹⁾。その後、生活改善実行グループ等が、農産加工に積極的に取り組むようになった。1980年代の一村一品運動も、農村女性による農産加工が脚光をあびるきっかけであった。

1992年に、農林水産省が発表した「農山村に関する中長期ビジョン」(以下、中長期ビジョン)で、初めて「農村女性起業」という言葉が用いられ、農山漁村女性の地位向上に関する取り組みの推進がはかられることとなった。中長期ビジョンの策定者の1人であった、川手によれば、農村女性起業の1つの発展型として、男女共同参画に基づく農村版コミュニティ・ビジネスが展望されて

いた²⁾。つまり、農村女性起業は、地位向上だけではなく、地域活性化をも目的とした、大きな期待を込められたものだったのである。

2000年以降、農村における地域づくりの議論が活発化していくが、農村女性起業の活動内容も多岐にわたる事例が散見されるようになっていく。具体的には、農産加工や直売活動だけではなく、福祉や環境などに関する事業へも展開しているのである。

2010年には、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」、いわゆる「六次産業化・地産地消法」が制定され、6次産業化の推進が一層図られることとなった。

6次産業化等を進める事業に関しては、女性枠が創設されるなどの優遇措置も図られている。これらの政策的な支援もあり、6次産業化の担い手として、女性の活躍が近年一層期待されるようになっていく。

次に、各種統計データから農村女性起業やそれに取り組む女性の状況について概観してみる。

農林水産省の農村女性による起業活動実態調査³⁾(2016年度)によれば、全国で9,497件の取り組みがある。図1に示したように、2012年度に全体数が初めて減少し、その後も微減している。内訳で見ると、個人経営の数は、調査開始当初から、増加している。活動内容(複数回答)は、食品加工が70.1%を占め、次いで、直売所等の流通・販売が69.1%となっている。都市との交流は、約30%であるが、農家民宿の取り組み割合が多くなっている。年間売上は、依然として300万円未満が約半数を占めており、経済的な目的を第一にした起業活動ではないケースが少なくないと考えられる。

6次産業化法の認定に基づく総合化事業計画の認定についてしてみると、認定済みの取り組みは、2.3%と圧倒的に少なく、「申請の予定がない」と回答しているものが50%を占めている。これは、6次産業化法の認定

*農研機構 中央農業研究センター Central Region Agricultural Research Center, NARO

Keywords: 1) 農村女性起業, 2) 6次産業化, 3) 地域づくり, 4) 意思決定, 5) 地域貢献

図1 農村女性起業数の動向

出所：農林水産省「農村女性による起業活動実態調査」(2016年)

に基づく総合化事業計画で認定される事業と農村女性起業の規模が異なっていることに起因すると考えられる。

農林水産省による6次産業化総合調査(2015年度)⁴⁾で農業生産関連事業の全体についてみると、雇用者は女性が多い。農産物の加工に関する従事者の男女別割合をみると、役員・家族は男性52.1%、女47.9%で、およそ同割合である。雇用者は、常雇いは、男性40.8%、女性59.2%、臨時雇いは男性32.6%、女性67.4%となっており、いずれも、女性の割合が高い。また、農産物の加工運営に係る経営方針に参画している従事者の割合は、全体では、男性50.5%、女性49.5%とほぼ同程度だが、事業形態の区分により、差がみられる。ここでの経営方針とは、事業計画(目標)の策定、事業スケジュール、組織体制・人員配置・新商品の開発等を指している。

農産物の加工に関する調査結果という限定はあるが、農産加工に取り組む事業体が、女性の就労の場になっていると考えられるものの、経営方針決定の場への女性の関与は、十分ではないこと等が指摘できよう。これらについては、農村における女性の社会参画の観点等から、今後検討を進める必要がある。

3 農村女性起業と地域農業・農村の関わり

ここでは、秋田県仙北市の門脇富士美氏、山形県鶴岡市の長南光氏の起業活動を事例として、地域農業・農村との関わりを明らかにする。

(1) 秋田県仙北市 門脇富士美氏

秋田県仙北市西木町在住の門脇富士美氏(以下、富士美氏と略)は、農家民宿「星雪館」を経営する40代の女性である。富士美氏は、短大卒業後、一般企業に就職し、その後北京に語学留学した。北京での滞在中に、2人の韓国人女性とルームシェアした。韓国人女性は、2人と

も日本の歴史をよく知っており、自分も日本や地元の秋田のことをもっと知らなければならぬと痛感したという。この経験をきっかけに、家業の農業を手伝うようになった。

現在の門脇家の経営概況であるが、米とほうれん草を中心に野菜をハウス土耕栽培し、農産加工にも取り組んでいる。農産加工は、秋田県の代表的な漬物のいぶりがっこ、大福等のもち加工、冬季は干し餅の製造等も行い、直売所やインショップで販売している。地域の食文化として、餅を大切にしたいという気持ちから、「もちっこバイキング」等のイベントも開催している。現在、もち加工は、自家栽培のもち米だけでは、原料が足らず、周辺の農家からも購入している。

富士美氏の母・昭子氏は、門脇家に嫁ぎ、長年農業に従事してきたが、1990年代半ばごろから、「このまま年は取りたくない」と感じるようになった。1996年に、仙北郡西木村(当時)に、秋田県で第一号の農家民宿がオープンしたことや、グリーンツーリズムが徐々に知名度をあげていたこともあり、取り組んでみたいと考えようになった。しかし、富士美氏は賛成したが、昭子氏の夫からは農家民宿開業を反対された。

農家民宿開業に対して、夫の理解を得るために、西木村(当時)で長年行っている東京都内の私立中学校の農業体験を受け入れてみたところ、農業体験に来た学生の親から、農業体験をしてから息子がとても成長したという内容の手紙が届き、それに感銘を受け、自分たちの農業や生活の意義を感じ、農家民宿開業に賛成してくれた。その後、昭子氏の夫名義で、JAから資金を借り入れ、古い作業場を改築し、1998年に農家民宿「星雪館」をオープンした。起業当時は、昭子氏がオーナーであったが、2011年からは、富士美氏がオーナーとなっている。

仙北市は、2005年に旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併してできた市であるが、合併前から、西木村をはじめとして、グリーンツーリズムに積極的に取り組んでおり、現在は、仙北市としてグリーンツーリズムの先進地の1つである。富士美氏が、仙北市農山村体験推進協議会の会長就任時に、同協議会が、オーライニッポン大賞(2015年)、「ディスカバー農山漁村の宝」の特別賞フレンドシップ賞(2016年)を受賞した。

現在、小中学生の修学旅行体験や個人客等を年間約

300名受け入れている。星雪館の特徴は、海外（特に、台湾などのアジア圏）からの旅行者が多いことである。秋田県や仙北市では、インバウンド観光に力を入れているが、星雪館では、研修等の受け入れだけでなく、外国人の個人客も訪問している。

富士美氏と地域との関係では、従来、やや広範囲での活動に多く取り組んできた。その1つに、2007年から秋田内陸縦貫鉄道とグリーンツーリズム西木研究会（仙北市西木町の農家民宿経営者等が参加・運営している研究会）がコラボレーションして、毎年秋～冬に「ごっつお玉手箱列車」と呼ばれるイベント列車を走らせている。富士美氏は、企画の中心メンバーの1人となっている。ごっつおとは、秋田弁で御馳走のことを指す。

仙北市内にある秋田内陸縦貫鉄道の各駅から、グリーンツーリズム西木研究会に参加する女性たちが、心を込めた料理を電車で積み込んでいき、車内で、乗客にそれぞれの料理を研究会のメンバーが配布し、交流を深める。阿仁合駅までの約1時間の間に景色と料理を楽しめる。

このように、自分たちの料理を楽しんでもらい、秋田内陸縦貫鉄道の利用客の増加や沿線の交流人口を増やそうという試みとともに、研究会のメンバーも都市住民との交流を楽しむイベントで、リピーターも多い。秋田内陸縦貫鉄道は、利用客の多い路線ではないが、富士美氏は、廃線にしてはならないと考えている。

2017年からは、地理的に近い範囲での活動も開始した。星雪館周辺で唯一の金融機関である、郵便局とのコラボレーションである。女性郵便局長との関係構築の中で、星雪館のもち加工品（大福など）のトライアル販売を開始した。購入者の多くは郵便局を利用する地元住民（特に高齢者）で、自家消費だけではなく、郵便局から発送する者もある。毎日、違う商品を置くようにしており、完売する日も多く、地元住民の楽しみや生きがいづくりに寄与しているのではないかと富士美氏は考えている。

これまで、富士美氏は、自分の活動に対して、同集落・近隣集落の人々は、興味・関心を持っていないと感じており、インバウンドなどの国際交流等の外に目を向けた活動に注力してきた。しかし、今回の郵便局でのトライアル販売を通じて、自らが積極的に地域に関わっていくことの重要性を認識した。郵便局とコラボレーションは、高齢者の引きこもり予防にもなるのではないかと富士美氏は考えており、今後、販売に関する正式な手続きが可能になれば、野菜販売にも広げていく計画がある。

(2) 山形県鶴岡市 長南光氏

長南光氏（以下、長南氏と略）は、農業を営みながら、農家レストラン、農家民宿を営んでいる60代の女性

である。2011年度には公益社団法人大日本農会緑白綬有功賞を受章している。

山形県鶴岡市は、2014年にユネスコ創造都市ネットワーク食文化部門に、日本で初めて加盟し、2016年には第1回「食と農の景勝地」（現SAVORJAPAN）の認定地域になり、食と食文化に関する注目度が非常に高まっている都市である。これらの申請前後に、様々な事業が行われているが、長南氏は、食文化を熟知していることから、大きく貢献している。鶴岡市への移住希望者が知憩軒を訪れ、長南氏と対話することも少なくない。

農業経営の概況であるが、果樹が中心である。梨、柿、林檎を栽培し、直売や加工している。畑では、自家消費分と農家レストランで使用する野菜を栽培している。

長南氏は、兄と姉が他出したため、15歳で跡継ぎになることを決意し、17歳で就農した。その後、21歳で旧櫛引町内の他集落出身の恵三氏と結婚した。当時、長南氏は生活改善実行グループに加入しており、同じ集落の女性たちと簿記の学習活動やその当時先駆的であった直売活動を行っていた。売れ行きは好調だったが、長南氏の実母の介護が始まり、直売活動から離脱せざるを得なかった。直売活動に替わるような活動を模索した結果、志を共にする近隣の女性たちと新たなグループを作ってゆうパックでの産直を開始した。

同時期に、長南氏は書道を始め、その後、堆肥小屋を改装して、ギャラリーと茶室を作り、長南氏の書や絵を飾り、毎週金曜日に開放しはじめた。この場所を「軒の下で憩いながら、知識を高め合う場」として、「知憩軒」と名付け、地域の多くの人が憩い、リフレッシュする場、交流の場にした。これが、現在の起業の契機となる。

長南氏は40代に入り、地域の伝統芸能「黒川能」の装束を織りたいという気持ちから、地域の女性たちとともに機織りをはじめ、自宅の一部を改築して工房を開いた。長期での体験希望者が宿泊できるようにするため、また、老後を人々と交流することで豊かにしたいという夫婦揃っての思いから、知人から中古プレハブ住宅を購入し、1996年に、自宅横に素泊まりの農家民宿「知憩軒」を開業した。その後、農家の生活を理解してほしいという気持ちが高まったこと等から、自宅1階を改修し、2002年に農家レストラン「知憩軒」をオープンした。

知憩軒では、年間を通じて自家調達の割合が60～70%を維持できるように、畑の作付けを工夫している。多く収穫可能な場合は、保存の仕方を変えて、無駄のないように努めている。自家栽培以外には、鶴岡市内で農業を営む親類から調達、あるいは直売所「あぐり」から生産者を選んで購入している。

知憩軒では、開業当初から在来作物をメニューに用い

ている。在来作物は、長年地域で栽培され、食されてきた、地域の食文化を表すものである。知憩軒のメニューは、長南家の家庭料理がもとになっており、その中で在来作物が多く使われてきていた。一例をあげれば、春は孟宗竹、夏は民田なす、秋から冬はカラトリイモ等である。知憩軒は、庄内地方以外からの利用客が多く、全体の約70%を占める。中には、海外からの利用客もいる。在来作物を提供することで、「その土地のものを食べたい」という利用客のニーズにも応えることが可能である。

地域外だけではなく、在来作物の地域内消費拡大にも、長南氏は貢献している。鶴岡市内にある湯田川温泉では、その近隣に在来作物の産地があるにも関わらず、長年利用していなかった。長南氏は、在来作物の活用が湯田川温泉街の特徴にもなり、活性化に繋がると、温泉旅館関係者に在来作物の魅力を訴え、在来作物を用いたメニュー開発等を促し、現在では、いくつかの温泉旅館で、時期にあわせて在来作物を提供するようになっている。

長南氏は、鶴岡市食文化推進協議会が刊行している在来作物のレシピ本『はたけの味』の出版にも大きく貢献している。また、現在も機織りを行っていることから、鶴岡市で取り組むシルク関係の事業にも関わっており、農村の衣食住を伝える役割を果たしている。

4 おわりに

最後に、地域づくりにおける農村女性起業の役割と課題について考察し、まとめとする。

富士美氏の場合、開業経緯からすれば、家族の意向をうけている。また、対応する相手は、地域住民ではなく、都市住民や、近年はインバウンド観光を重視し、外国人である。その後、様々な経験を経て、2017年の郵便局でのトライアル販売を契機に、地域住民の福祉を意識するようになり、今後は、その部分にさらに注力したい意向を持っている。

長南氏の場合、地域の仲間とともに学習し、活動をしてきているが、その始まりは、実母の介護問題の発生に伴い、ゆうパックによる直売活動を始める等、自身の課題への対応が中心であった。その後、地域農業や農村へと視野を広げながら、農家民宿や農家レストランへと展開し、地域の様々な事業にも関わるようになっている。

このように、いずれの事例も、起業活動の発端は、自分自身や家族の自己実現や課題解決にある。その後、活動を展開していくにつれて、地域農業や農村という方向

に、拡大していった。このように、様々な活動に取り組むことで、自身や家族の問題解決だけではなく、地域レベルの課題に関わり、地域に貢献するようになっている。

大内ら⁵⁾が指摘するように、農村女性起業の場は、従来の農業経営においては中心ではなく、周辺領域にある活動であり、イエムラ制農村社会の影響を受けにくい。しかし、起業活動を通じて、女性への評価は変化していると同時に、地域づくりを検討する上でも、起業活動で取り組んでいるような内容への期待が高まっている。

それゆえ、地域の今後に関わる意思決定の場やその議論に女性がいかに関わっていくかが課題となる。事例で見られたように、部分的な部分での意思決定には参画しつつあるが、地域全体の意思決定にどのように踏み込んでいくのかは、課題として残されている。

今後は、多様化する若年層農村女性が、農業・農村にどのように関わっていくのか、意思決定の場にどのように参画していくのか等にも注目したい。

注

本稿は、澤野（2012, 2014, 2015）の一部を利用し、改めて論考を加えたものである。

引用・参考文献

- 1) 根岸久子（2000）：農協の女性起業支援策，岡部守編著『農村女性による起業と法人化』，筑波書房，35-50.
- 2) 川手督也（2007）：農村版コミュニティ・ビジネス実現に女性の果たす役割は大きい―農村女性起業の展開と地域農業・むらづくりへの女性の参画の必要性，『21世紀の日本を考える』39，4-9.
- 3) http://www.maff.go.jp/j/keiei/kourei/danzyo/d_cyosa/woman_data5/
- 4) <http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/rokujika/index.html>
- 5) 大内雅利・原珠里（2012）：ジェンダー関係を組みかえるということ―農村社会の現状と課題，原珠里・大内雅利編著『村落社会研究48 農村社会を組みかえる女性たち―ジェンダー関係の変革に向けて』，農山漁村文化協会，209-228.
- 6) 澤野久美（2012）：社会的企業をめざす農村女性たち―地域の担い手としての農村女性起業，筑波書房.
- 7) 澤野久美（2014）：農村女性起業研究の動向と展望，『農業経済研究』86（1），27-37.
- 8) 澤野久美（2015）：農村から衣食住を発信―山形県鶴岡市農家民宿・農家レストラン知憩軒 長南光さん，『農業』1605，49-54.

Keywords: 1) Rural Women's Entrepreneurship, 2) Agricultural Business Diversification and Integration, 3) Rural Regeneration, 4) Decision-making, 5) Regional Contribution